

K字型回復の中での日本経済の課題

2021年日銀東大コンファランスパネル・ディスカッション用資料

2021年11月29日

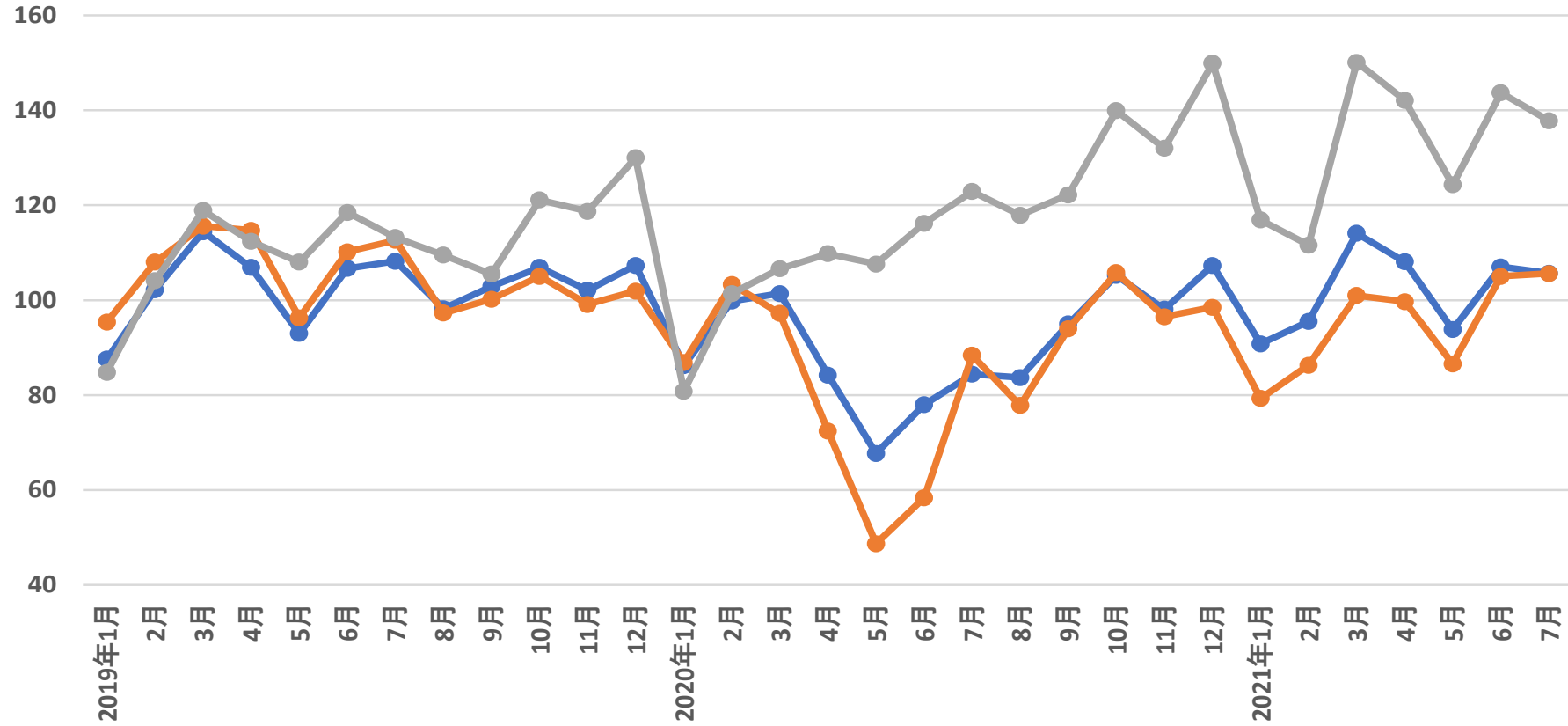
宮川 努

(学習院大学経済部：tsutomu.miyagawa@gakushuin.ac.jp)

第1部：新型コロナウイルス感染症の経済的影響－何が一時的で何が長期的か (A) 産業間のばらつき①

- 今回の危機は、経済全体（全産業的）の危機として見れば比較的短期（1回目の緊急事態宣言の時期）。その後は、輸出の回復とともに製造業は持ち直す。
- 一方旅客運送業、飲食店・飲食サービス業、宿泊業などの接触産業には、行動制限を通して長期間負荷がかかった。→回復過程は、一部の産業が取り残されるK字型回復と呼ばれる。
- 特に航空旅客業、飲食店・飲食サービス業、宿泊業の業況は、新型コロナウイルスの感染拡大前と比べると大幅に低下した状態が続いている。
- これらの業種の労働者は、2018年時点の日本産業別生産性データベース（JIP2021）で407万人。これらは全体の就業者数の6%に過ぎないが、東日本大震災で被害が大きかった東北4県（青森県、岩手県、宮城県、福島県）の就業者数343万人（2018年度）を上回る。

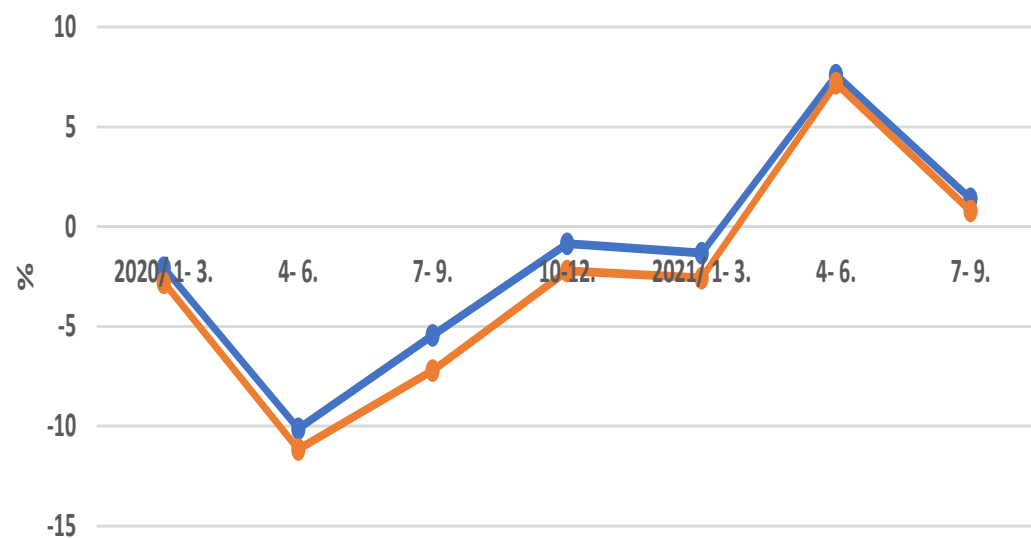
輸出数量の推移（2015年 = 100）



出所：財務省「財務省貿易統計」

● 対世界 ● 対米国 ● 対中国

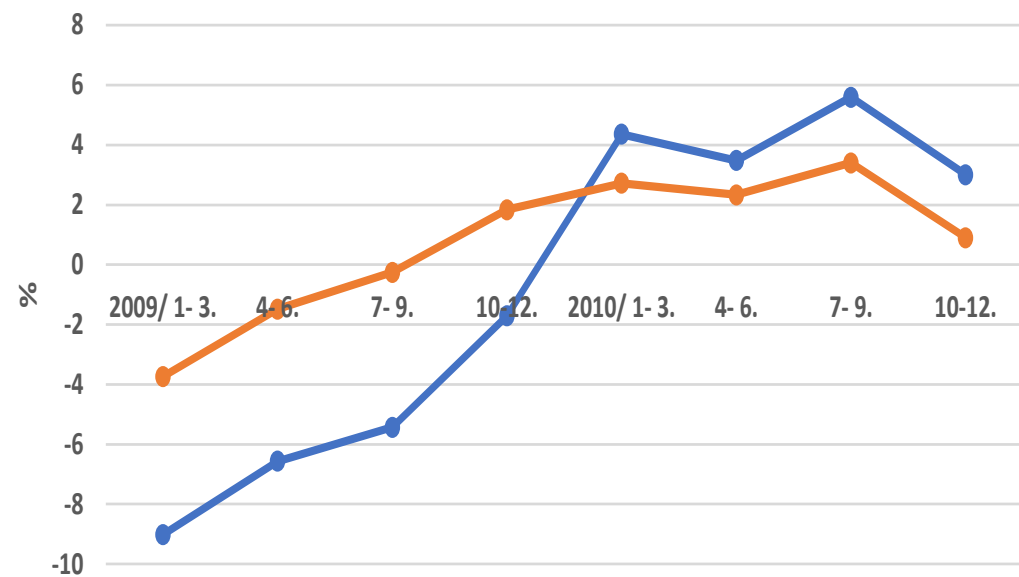
GDPと民間最終消費支出（対前年同期比）（コロナ
ショック時）



出所：内閣府「国民経済計算」

● GDP ● 民間最終消費支出

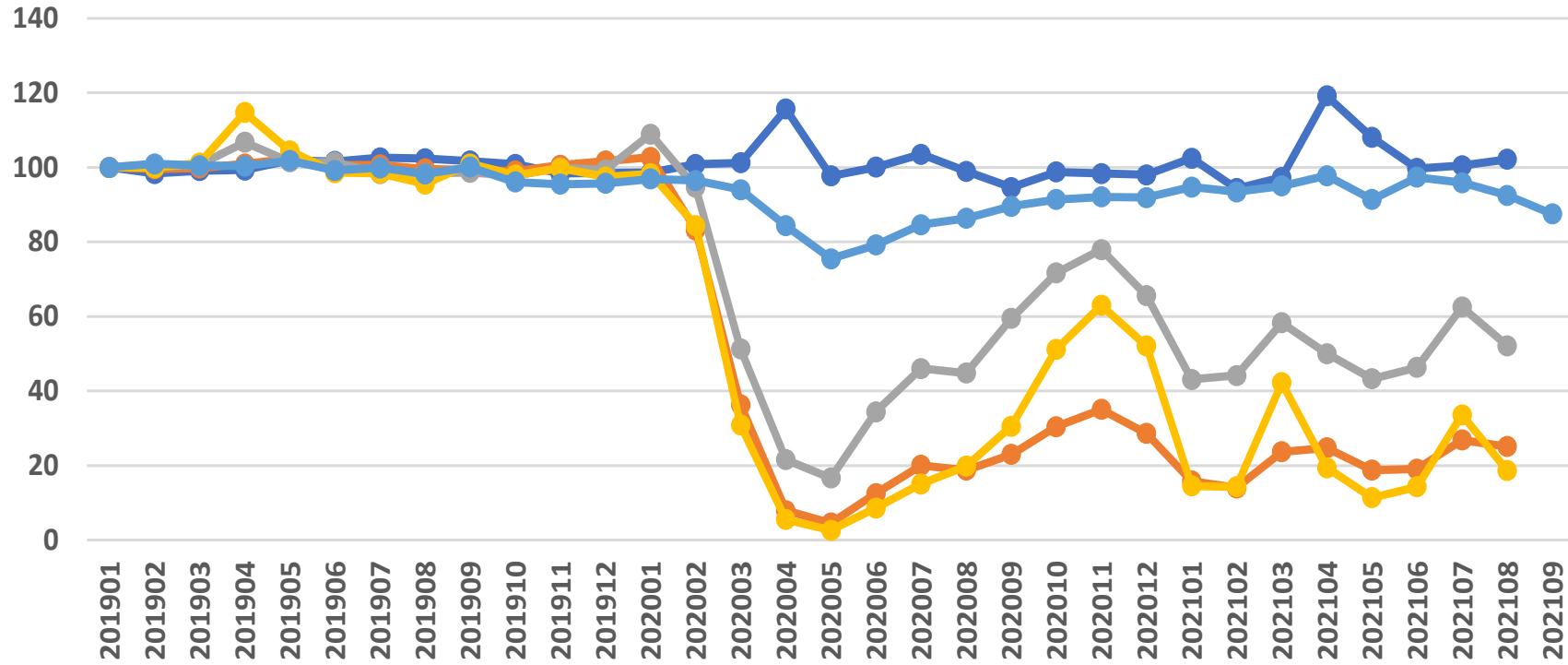
GDPと民間最終消費支出（対前年同期比）（リー
マンショック時）



出所：内閣府「国民経済計算」

● GDP ● 民間最終消費支出

主要産業の推移 (2019年1月 = 100)



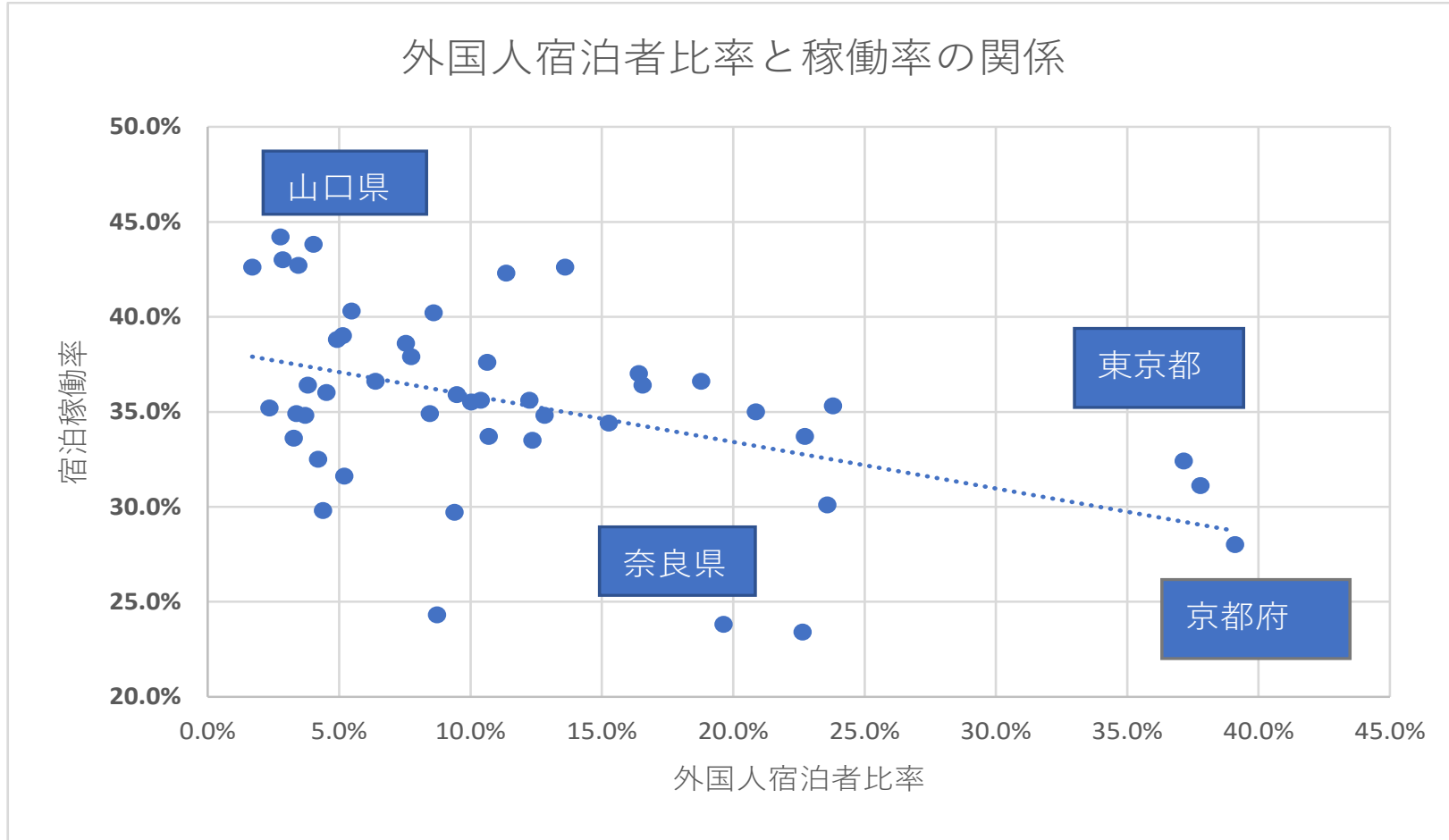
出所：経済産業省「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」

● ソフトウェア業 ● 航空旅客運送業 ● 宿泊業 ● 旅行業 ● 鉱工業生産指数

第1部：新型コロナウイルス感染症の経済的影響－何が一時的で何が長期的か (A) 産業間のばらつき②

- 負のショックを受けた産業の低迷は長期化するか→2010年代に大きく伸びたインバウンド需要は回復に時間がかかる。宿泊業では、コロナショック前のインバウンド需要は2割に達していた。
- 総務省「労働力調査」で見ると、2020年に飲食サービス業・宿泊業、生活関連・娯楽業で失われた雇用は38万人。一方情報通信業で増えた雇用は11万人。この他にも医療・福祉で19万人増えている。

2020年の客室稼働率（縦軸）と2019年の外国人宿泊者比率（横軸）（国土交通省「宿泊旅行統計」）



第1部：新型コロナウイルス感染症の経済的影響－何が一時的で何が長期的か (B) 働き方の変化①

- 一方、昨年4月の緊急事態宣言と同時に進んだテレワークは、新型コロナウイルスの感染拡大が、これまでになく落ち着きを見せ、緊急事態宣言が解除された本年10月以降も一定程度続く傾向を見せている。
- 日本生産性本部の調査で、自宅での勤務、サテライトオフィス等での勤務、モバイルワークの合計をテレワークとすると、最初の緊急事態宣言発出直後はこの比率が30%を超えたが、その緊急事態宣言が終了した後は、20%程度に低下。その後幾度かの緊急事態宣言発出後もこの比率は特に変化せず。また2021年10月に緊急事態宣言が解除された後も大きな変化はなく、逆にわずかながら比率が上昇している。
- 恐らくテレワークの一定程度の定着とともに、鉄道業や飲食業は構造的な需要減少に直面する。

(単位：%)

	第1回 (5月)	第2回 (7月)	第3回 (10月)	第4回 (1月)	第5回 (4月)	第6回 (7月)	第7回 (10月)
時差出勤	16.3	14.1	15.0	16.5	16.5	15.6	15.1
短時間勤務	15.4	9.0	12.5	10.7	12.8	12.5	13.5
一時帰休	7.9	3.8	3.1	2.6	3.6	3.6	2.6
自宅での勤務	29.0	18.4	16.9	19.8	16.5	18.3	19.8
サテライトオフィス等 での勤務	3.5	1.2	2.3	2.5	3.0	2.8	3.8
モバイルワーク	1.7	1.7	1.9	2.0	1.9	2.0	2.5
その他	3.2	0.5	0.6	0.7	0.5	-	-
特になし	46.3	63.9	63.5	62.4	61.5	62.2	60.5

出所：（公財）日本生産性本部

第1部：新型コロナウイルス感染症の経済的影響－何が一時的で何が長期的か (B) 働き方の変化②

- この背景には、当初のテレワークの効率性の低さが解消され、仕事の効率が高まるようになったことが一因だと思われる。
- また、テレワークを行う環境も徐々に整ってきている。
- このため、コロナ禍収束後もテレワークを行いたいかという質問に対し、そう思うという答えは、2020年5月の21.3%から2021年10月調査では、31.6%へと増加している。
- 課題は人事部がきっちりと仕事の成果を把握し、それが従業員にも伝わっているかである。

テレワークの変化

(単位：%)

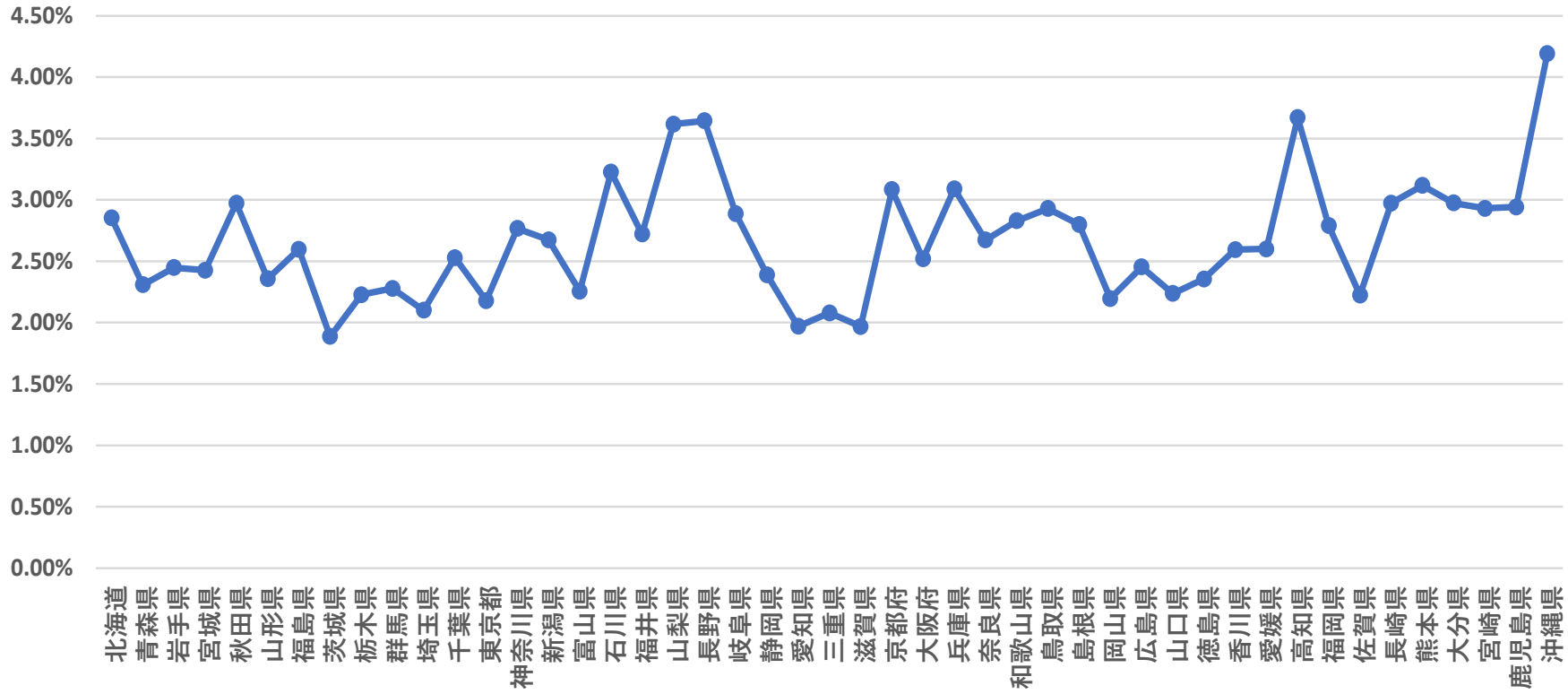
自宅勤務の効率性	2020年5月調査	2021年10月調査
上がった	7.2	15.6
やや上がった	26.6	38.1
やや下がった	41.4	37.6
効率は下がった	24.8	8.7
テレワークの障害要因	2020年5月調査	2021年10月調査
web会議などテレワーク用ツールの使い勝手の改善	32.1	22.0
職場に行かないと閲覧できない資料・データのネット上の共有化	48.8	31.6
営業・取引先との連絡・意思疎通をネットでできるような環境整備	20.5	12.8
オフィス勤務者との評価の公正性	27.9	21.2

(出所) (公財) 日本生産性本部

第2部：構造的変化に対する政策的対応：地域格差の問題を中心に（1）

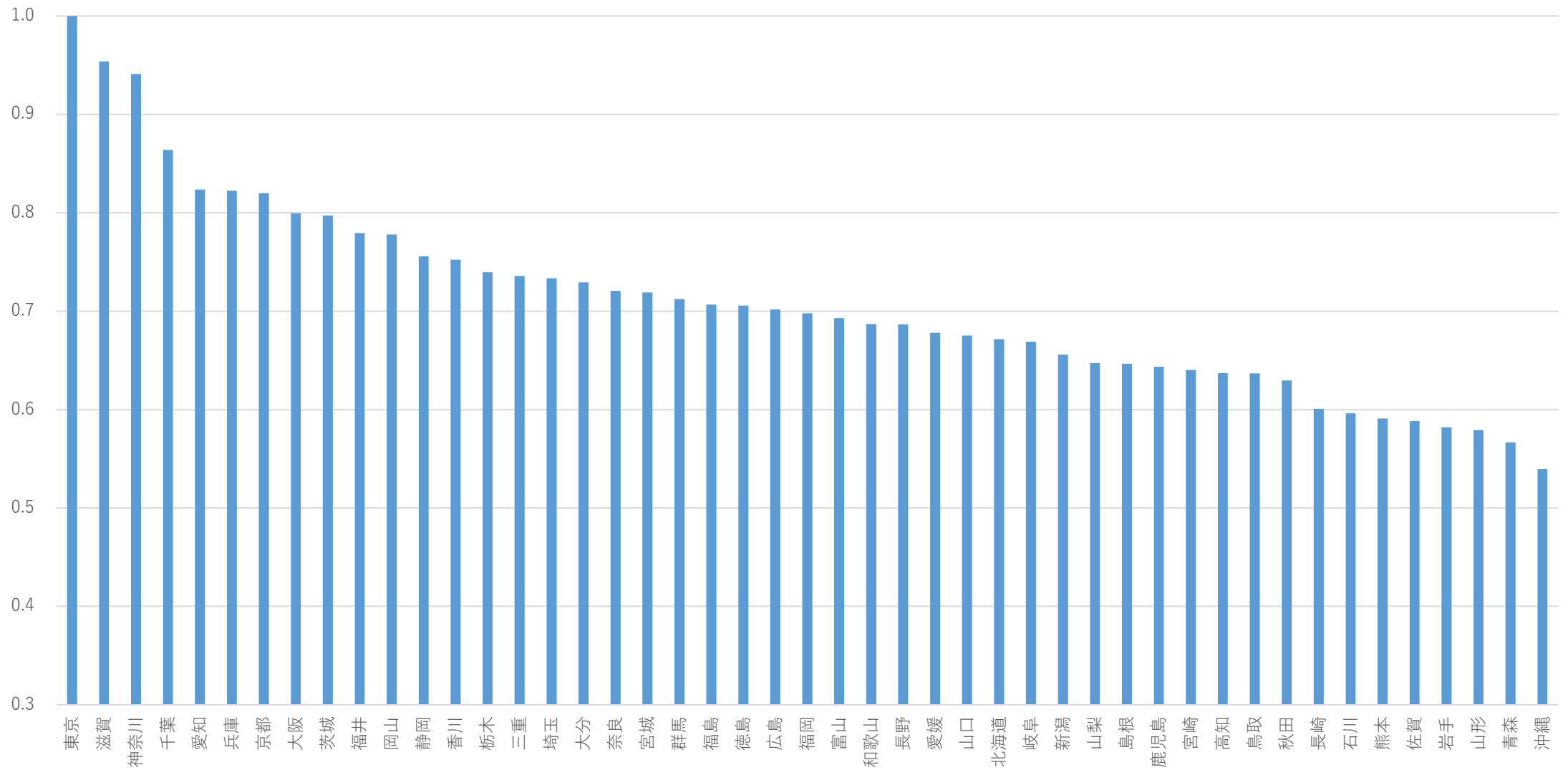
- 今回のショックは、特定の産業に大きな負荷がかかったショックだったが、その程度は地域によって異なる。
- 例えば宿泊・飲食業に限ると付加価値に占める割合は、2%から4%まで幅がある。またこれに代わる代替的な産業も地域毎に異なる。
- 地域で新たな製造業は起こせるか？→徳井信州大学教授と牧野一橋大学研究員が延長した新たなR-JIPデータベースでは、研究開発ストック（これは「国勢調査」をもとにした研究者・技術者数の数で全体の研究開発部門を按分）における東京と他地域の格差は拡大。これは地域の製造業が空洞化し研究開発力も低下していることを示す。（徳井丞次・牧野達治「R-JIP2021の推計方法と分析結果」RIETI ディスカッションペーパー近刊）
- 地域独自のデジタル化が起きるか？→人材の集中度から考えるとデジタル化関係の起業は、東京圏内の優位性は揺るがない。（川上（2013）「起業家資本と地域の経済成長」『日本経済研究』の分析）

宿泊・飲食業の都道府県別付加価値比率

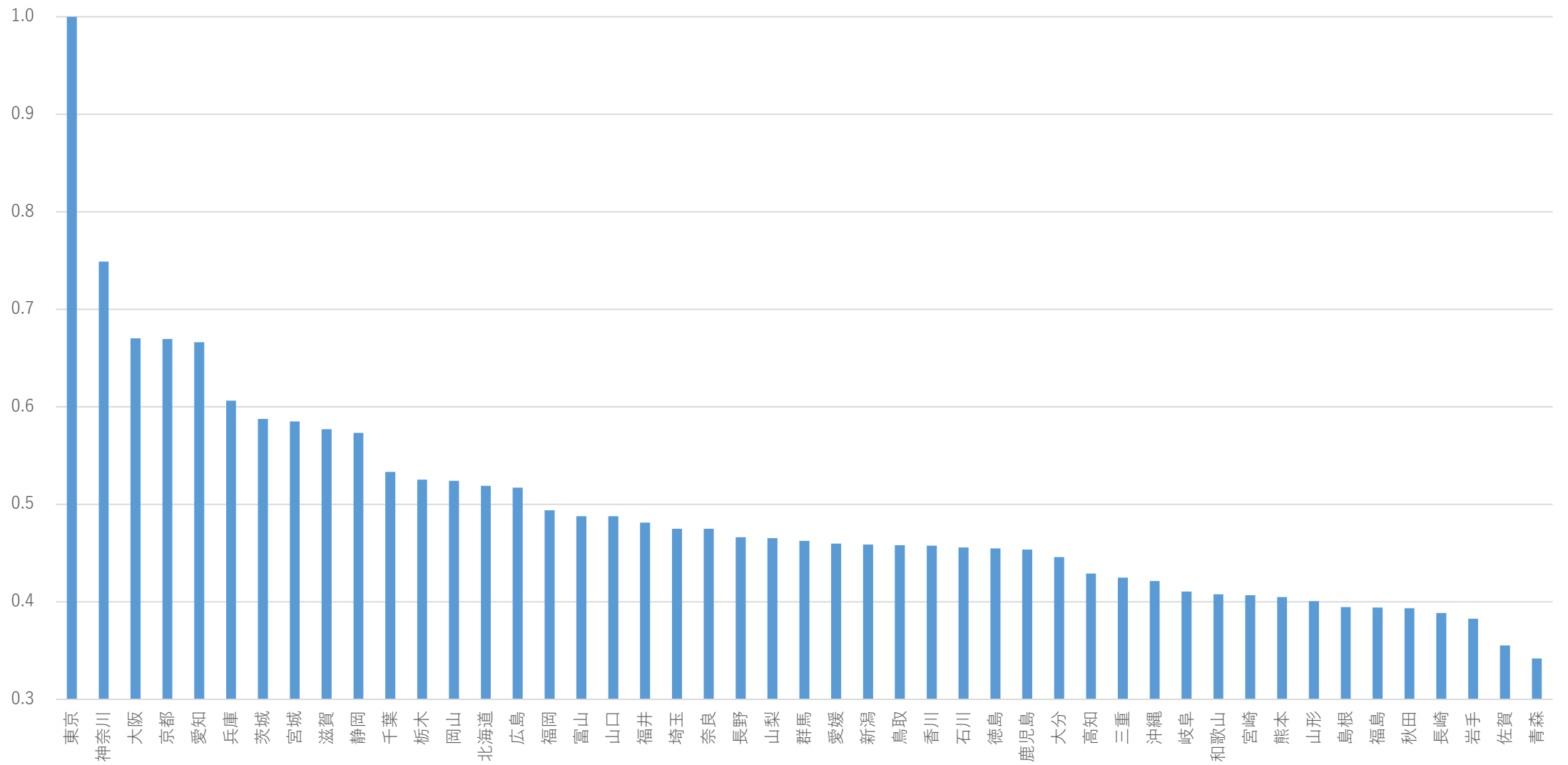


出所：内閣府「県民経済計算」2018年

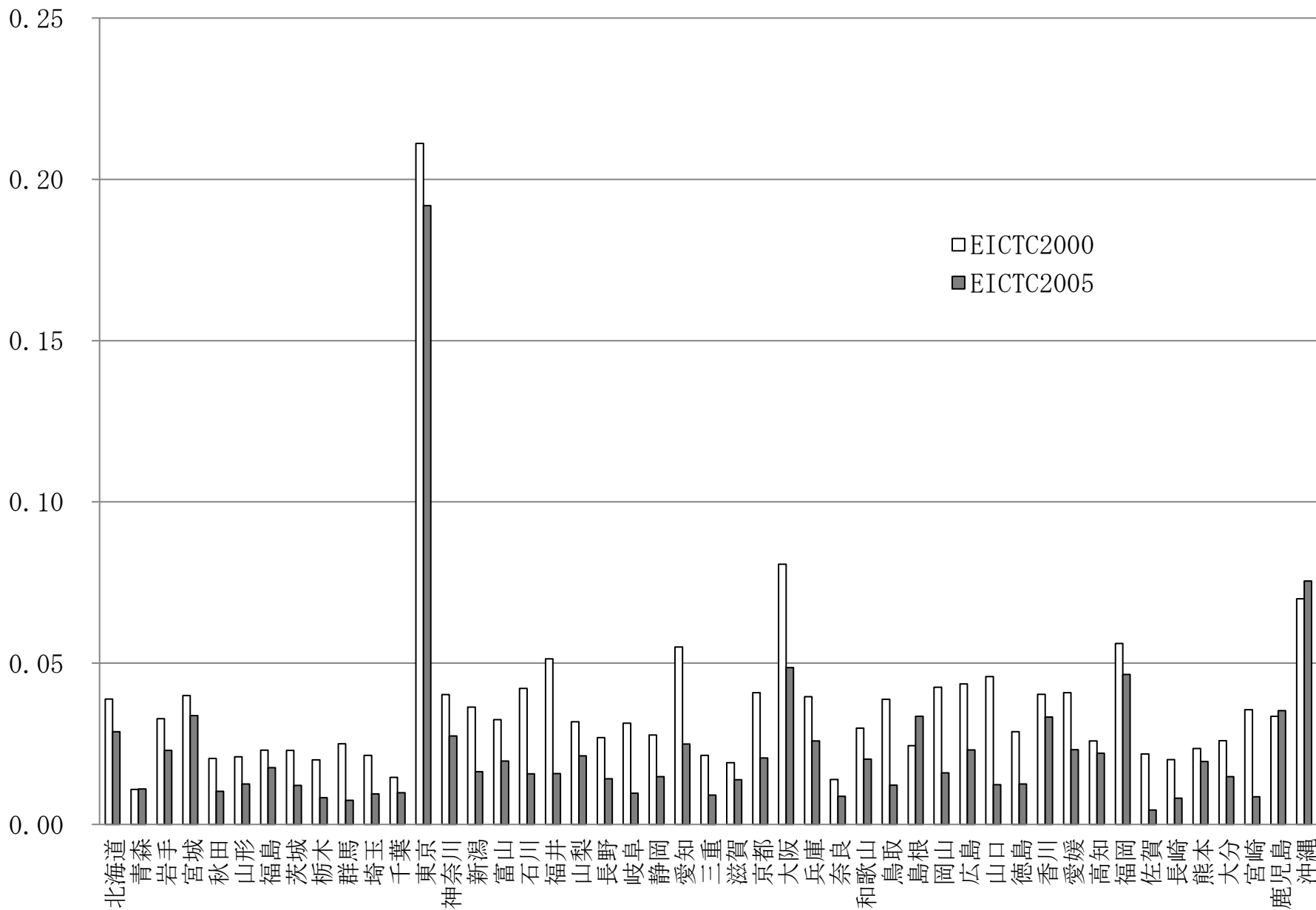
都道府県の労働投入（マンアワー）当たり研究開発ストック（東京＝1に基準化） (1) 1995年



都道府県の労働投入（マンアワー）当たり研究開発ストック（東京＝1に基準化）（2）2018年



起業家資本 (ICT産業)



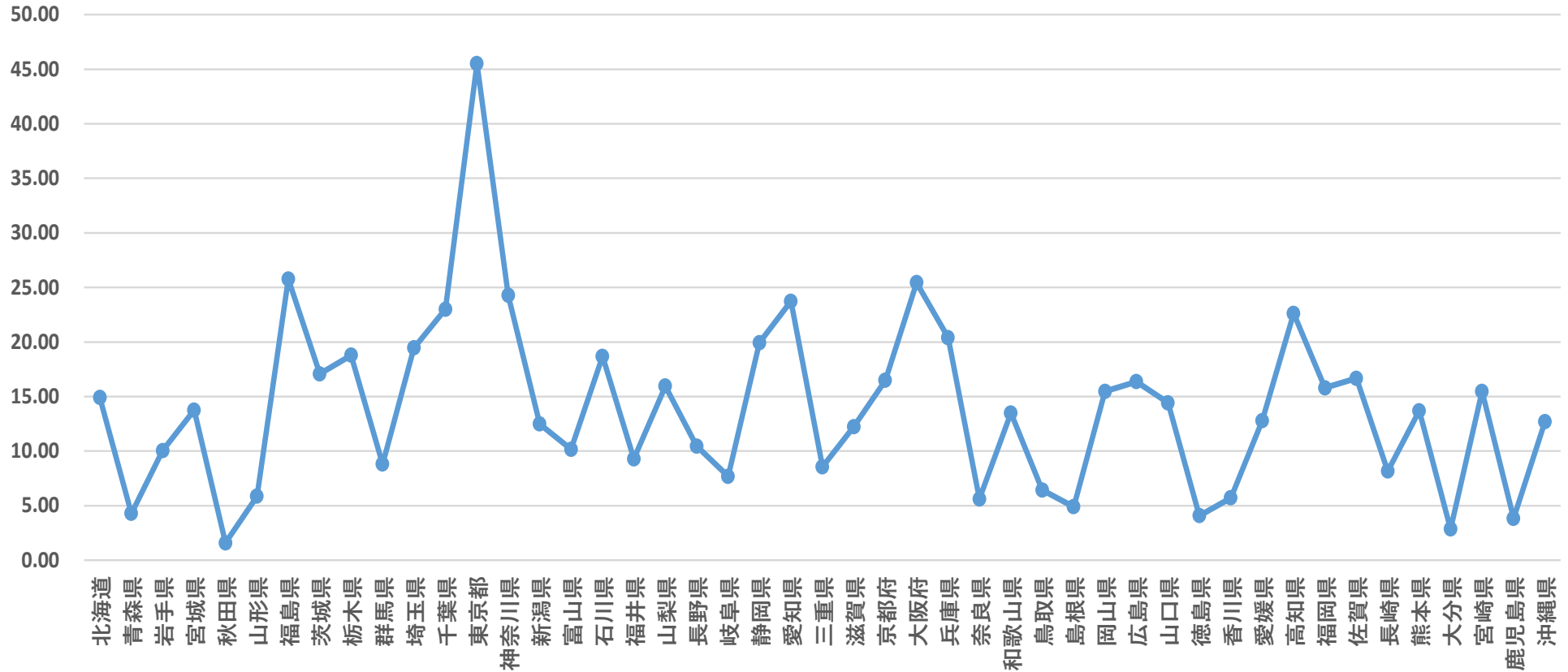
第2部：構造的変化に対する政策的対応：地域格差の問題を中心に（2）

- 宿泊業自身の過剰設備をどのように解消するか？→バブル期の別荘として建設された施設が高齢者施設へと転換している。こうした高齢者施設への転換も視野に入れた方が良い。
- また宿泊業への負担を少しでも減らすために、地方自治体や中央官庁への出先機関への報告をまとめる工夫が必要→デジタル化の必要性。
- 日本企業の製造業の事業所立地には期待できない。技術力の高い外資系企業の誘致（しかも補助付き）による、人材、研究開発力の向上しか手段はない。その際には宿泊業と同じく、進出の手続き簡素化は必須。

第2部：構造的変化に対する政策的対応：地域格差の問題を中心に（3）

- 今回のコロナ過で都道府県別のテレワークの実施率を見ると、東京の割合が突出しており、現実には危機時においてもデジタル化の対応に差がある。
- もっとも、コロナ禍が一応収束した後の働き方を尋ねると、テレワークや決済のデジタル化、web会議などへの期待については、東京とその他の地域の差は現実の実施率ほどではない。
- デジタル化は、上記の点や高齢者の雇用（デスクワークであれば通勤の負担を軽減できる）を容易にし、若手人材を引き付けるメリットがある。
- テレワークが進めば、仕事のプロセスの評価割合が減り、成果主義に近づく。課題は人事評価改革。「働く人の意識調査」であげられた労務管理上の課題としては、仕事の成果の評価が公正かどうかという点が最も多かった。

都道府県別テレワーク比率 (%)



(公財) 日本生産性本部 「働く人の意識調査」 (過去7回の調査の平均)

テレワークを選択した中で感じる労務管理上の課題

(単位：%)

	2020年7月調査	2020年10月調査	2021年1月調査	2021年4月調査	2021年7月調査	2021年10月調査
仕事の成果が評価されるか不安	27.9	32.7	36.8	28.9	31.3	26.0
業務報告がわずらわしい	27.5	21.2	26.9	23.2	25.4	24.0
仕事振りが評価されるかどうか不安	19.4	29.3	29.3	28.4	24.1	23.6
オフィス勤務者との評価の公正性	27.9	27.4	28.9	23.7	21.9	21.2
上司・先輩から指導を受けられない	14.9	21.6	21.9	19.0	18.3	18.0
孤独感や疎外感	15.8	14.4	19.8	21.3	20.5	16.4
勤務時間管理が働き方にそぐわない	13.5	13.0	18.6	11.4	14.7	11.6
健康維持や勤務中の事故が心配	14.0	9.1	13.2	12.8	10.7	8.8
特に課題は感じていない	23.0	26.0	21.1	20.9	25.4	32.4

出所：（公財）日本生産性本部「働く人の意識調査」

第2部：構造的変化に対する政策的対応：地域格差の問題を中心に（4）

- 2021年11月13日付日本経済新聞によれば、コロナ禍において、地方でも起業が増加しているとの報道があった。恐らく、コロナ禍に対応した構造変化に対応した動きかもしれない。
- 重要なことは、地方でのデジタル化の普及とそれに伴う人材の育成・高度化→地方では地方自治体と民間との業務関係が多いと考えるため、デジタル庁の発足に合わせて、地方政府の業務、国の出先機関の業務のデジタル化（情報共有化）を通して、地域のデジタル化を推進していくべき。
- 政府機関のデジタル化の目的：①個人ベースでの公的支援の体制整備、②政府における企業情報の共有化による企業負担の軽減、③対日直接投資事務の簡素化。